

平成 19 年 度

事 業 報 告 書

財 務 諸 表

収 支 計 算 書

社団法人 発 明 協 会

目 次

I. 平成19年度事業報告書

1. 事業概況（平成19年度を振り返って）	3
2. 総 裁	4
3. 役員構成	4
4. 会員数	4
5. 会議等	4
6. 登記事項	5
7. 組織及び職員数	6
8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈	7
9. 発明奨励振興事業	7
(1) 全国発明表彰	7
(2) 地方発明表彰	8
(3) 青少年創造性開発育成事業	8
(4) 全国発明振興会議	11
10. 特許制度普及事業	11
(1) 発明総合相談指導	11
(2) 出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕	11
(3) ワンストップサービス事業	12
(4) 中小企業等特許先行技術調査支援事業	12
(5) 知的財産権研修教育事業	12
(6) 知的財産専門人材育成・活用事業	14
(7) 知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業	14
(8) 知的創造サイクル啓発事業	14
(9) 特許流通促進事業	15
(10) 企業における技術経営の管理・運営等に関する調査事業	16
(11) 世界知的所有権機関（WIPO）からの受託業務	16
(12) 発明の日及び科学技術週間協賛事業	16
11. 産業財産権制度国際協力事業	16
(1) 産業財産権人材育成協力事業	16
(2) 外国産業財産権制度相談等事業	17
(3) 知的財産専門家の派遣	18
12. 国際交流事業	18
(1) 国際発明振興団体連携促進事業	18
(2) 海外との交流	18
13. 公報等情報普及事業	19
(1) 特許公報類の普及・頒布	19
(2) 公開技報の発行・PCT公報検索のWebサービス	19
(3) 2007特許・情報フェア&コンファレンス	19

14.	図書刊行事業	19
15.	調査研究事業	19
	(1) 特許出願技術動向調査事業・商標出願動向調査事業	19
	(2) 先行技術調査事業	20
16.	知的財産保護に関する連携促進事業	20
	(1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援	20
	(2) 不正商品問題連絡協議会事務局	20
17.	関係省庁協力事業	20
	(1) 文部科学省表彰関係事業への協力	20
	(2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力	20
	(3) 知的財産権制度等説明会運營業務	20
	(4) パソコン電子出願説明会	21
	(5) 特許印紙の普及・販売	21
18.	会員サービスの拡充	21
19.	業務の合理化	21
20.	広報活動	22
21.	支部事業	22
	(1) 支部長等懇談会	22
	(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画	22
	(3) 会員の増強	22
	(4) 支部事業	22

II. 平成19年度財務諸表

貸借対照表	29
正味財産増減計算書	30
キャッシュ・フロー計算書	31
財務諸表に対する注記	32
財産目録	34

III. 平成19年度収支計算書

収支計算書	35
収支計算書に対する注記	36

I. 平成19年度事業報告書

1. 事業概況（平成19年度を振り返って）

知的財産に対する国民的関心が一層高まるとともに、政府による知財立国に向けての施策もよりグローバルな視点から強化されている。加えて、公益法人制度改革を巡る動き、政府の調達においての全面的な競争的手法の導入等により、公益法人を取り巻く状況はかつてない変革の時となり、大きな構造改革が求められた一年であった。

以上のような環境下において、当協会本部及び47都道府県支部は相互の連携を強化しつつ、政府の推進する知財関係施策への十分な協力体制の構築、中小ベンチャー企業に対する知的財産制度普及・啓発に向けた活動、我が国の科学技術の振興に向けた表彰事業、創造性開発育成事業等の多様な事業を実施した。

まず、発明の奨励と振興については、皇室より御下賜金を拝受し、科学技術の振興と産業の発展に寄与すべく、発明表彰事業や展覧会事業を実施した。さらに青少年の創造性開発育成事業の一環として全国に展開している少年少女発明クラブ事業の拡充・強化を積極的に進めるとともに全国クラブ員の作品を一堂に展示する創作展を開催した。

特許制度普及事業については、出願・特許流通の各アドバイザーを各地域に派遣し、出願相談、特許流通及び技術移転にかかるアドバイスを行うとともに、全国各地域に設置された知財駆け込み寺（商工会議所及び商工会）と連携し、個別相談会、セミナー等を開催するなど多様なニーズに応えた。

調査研究事業として、特許出願技術動向調査、先行技術調査、特許解析事業等を実施した。

国際協力事業については、引き続きアジア太平洋地域内の途上国における産業財産権制度の普及啓発と人材育成を図るため研修を実施するとともに、各国との連携強化に努めた。

当協会の自主事業として知的財産の創造、保護及び活用の各段階を支援するワンストップサービス事業を実施し、先行技術調査、特許マップの作成、金融機関との包括協定の締結などを推進した。また、地域における中小・ベンチャー企業を知的財産の面から支援する人材（中小企業支援人材）を育成し活用するため、知的財産専門人材育成・活用事業の充実を図ったほか、多様なニーズに対応した研修・講座を開催した。加えて特許公報類の普及・頒布、Web上での知的財産に関するサービスの充実、知的財産に関する入門書から専門書までの幅広い図書の刊行等を行った。

全国47都道府県支部における支部事業については、地域知財戦略本部が推進する事業へ積極的に参画するとともに、地域における発明の奨励、産業財産権制度普及啓発事業の一層の拡充・強化を図った。

以下、平成19年度の事業について報告する。

2. 総 裁 常 陸 宮 殿 下

3. 役 員 構 成 (平成20年3月31日現在)

会 長	1名
副 会 長	7名
理 事 長	1名
専務理事	1名
常務理事	1名
常任理事	13名
理 事	77名
監 事	4名
評 議 員	241名
顧 問	2名
名誉理事	1名
参 与	9名

4. 会 員 数 (平成20年3月31日現在)

8,798名

5. 会 議 等

(1) 通常総会

日 時	平成19年6月19日(火) 13:00~14:00
場 所	ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅡ」
議 題	(1)平成18年度事業報告書・同収支決算書・同財産目録の件 (2)平成19年度事業計画書・同収支予算書の件 (3)評議員・理事一部選任の件

(2) 理事会

①日 時	平成19年5月17日(木) 12:00~13:30
場 所	霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」
議 題	(1)平成18年度事業報告(案)について (2)平成18年度収支決算書及び財産目録(案)について (3)評議員・理事一部選任(案)について (4)総会附議事項(案)について

②日 時 平成19年6月19日（火）14：20～14：30
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 副会長及び常任理事選任の件

③日 時 平成19年12月4日（火）11：00～11：30
場 所 霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」
議 題 平成19年度事業概況及び収支概要について

④日 時 平成20年3月26日（水）12：30～13：15
場 所 霞が関東京會館「ゴールドスタールーム」
議 題 平成20年度事業計画・同収支予算（案）について

（3）評議員会

日 時 平成19年6月19日（火）14：10～14：20
場 所 ホテルオークラ 別館地下2階「アスコットホールⅢ」
議 題 新任評議員の件

（4）事業及び会計監査

監事による監査を次の通り実施した。

①日 時 平成19年12月4日（火）13：30～14：30
場 所 発明協会 2階会議室
議 題 (1) 株発明会館の株式処分について
(2) 青少年創造性開発育成資金の活用について
(3) 平成19年度の事業及び収支の概況について
(4) 公益法人改革の概要について

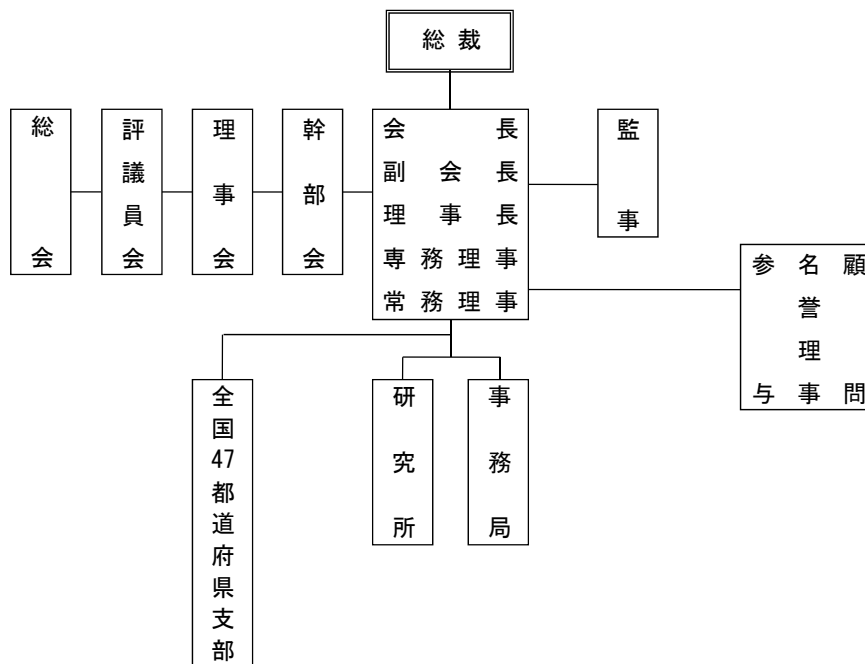
②日 時 平成20年3月26日（水）14：00～15：00
場 所 発明協会 貴賓室
議 題 (1) 発明協会の事業概況
1) 収入・支出の構成について
(2) トピックス
1) 最近、取り組んでいる自主事業について
2) 少年少女発明クラブの取り組みについて
(3) 公益法人制度改革について

6. 登 記 事 項

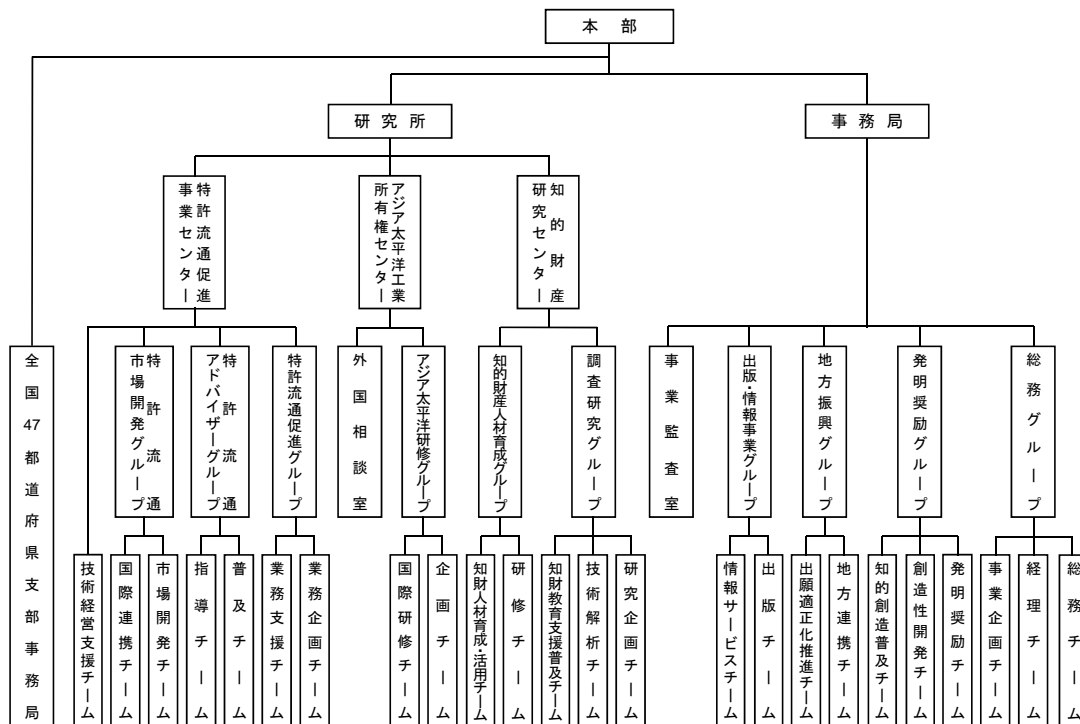
①理事及び資産総額変更登記 平成19年 7月30日
②理事変更登記 平成19年10月18日

7. 組織及び職員数 (平成20年3月31日現在)

機構図



組織図



職員数 507名 (本部職員数 344名、支部職員数 163名)

8. 恩賜発明賞・恩賜記念賞の贈呈

平成19年度全国発明表彰において、独創性に富む極めて優れた発明により我が国科学技術の振興と産業の発展に大きく貢献した発明者に恩賜発明賞を、また、第66回全日本学生児童発明くふう展において、最も優秀な作品の創作者に恩賜記念賞を贈り、その栄誉をたたえた。

○恩賜発明賞 「磁気交換結合による熱安定性磁気記録媒体の発明」

岡本 巖、ノエル・アバラ、溝下 義文、吉田 祐樹

○恩賜記念賞 「車道発電エコ・ブリッジ」

河本 篤哉 京都府京都市立西賀茂中学校3年

9. 発明奨励振興事業

(1) 全国発明表彰

主催 (社)発明協会

後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本経済団体連合会・日本商工会議所
日本弁理士会・朝日新聞社

本年度は、全国各支部・各企業、関係団体等から発明者関係106件322名、功労者関係8名の推薦があり、平成19年1月29日(月)から3月1日(木)にかけて意匠・電気・化学・機械の4つの専門部会及び21世紀専門部会を開催し、平成19年4月6日(金)の選考委員会において審査を行い、第1表彰区分として恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等の特別賞ほか各賞を、第2表彰区分として21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を選考した。

また、恩賜発明賞、内閣総理大臣発明賞等特別賞を受賞した法人の代表者に発明実施功績賞を、21世紀発明賞、21世紀発明奨励賞を受賞した法人の代表者に21世紀発明貢献賞をそれぞれ贈呈した。

表彰式は、平成19年6月19日(火)ホテルオークラにおいて、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下御臨席のもと、下村内閣官房副長官、田中文部科学審議官、渡辺経済産業副大臣、榊屋衆議院文部科学常任委員長、上田衆議院経済産業常任委員長をはじめとする来賓や各界から多数の参列者を得て挙行了した。

○第1表彰区分

恩賜発明賞	1件4名	特別賞	9件29名	発明賞	12件43名
発明奨励功労賞	8名	発明実施功績賞	10件11名		

○第2表彰区分

21世紀発明賞	1件1名	21世紀発明奨励賞	3件18名
21世紀発明貢献賞	4件4名		

なお、恩賜発明賞の受賞者には副賞として畠山一清賞を贈呈した。その他特別賞受賞者に対し当協会発明奨励基金より副賞を贈呈した。

(2) 地方発明表彰

主催 (社) 発明協会

後援 文部科学省・特許庁・中小企業庁・各経済産業局・北海道・秋田県・
千葉県・愛知県・京都府・鳥取県・徳島県・佐賀県・日本弁理士会

本年度は、全国各支部から多数推薦された中から、平成19年8月3日(金)に開催した中央選考委員会及び平成19年8月中旬から9月中旬にかけて各地方で開催した地方選考委員会において各賞を選考した。

また、表彰式は、以下のとおり平成19年10月上旬から11月下旬にかけて挙行し、計470件、1,234名を表彰した。

- ・北海道地方 平成19年10月11日(木) 北海道旭川市
- ・東北地方 平成19年11月1日(木) 秋田県秋田市
- ・関東地方 平成19年11月9日(金) 千葉県千葉市
- ・中部地方 平成19年10月22日(月) 愛知県名古屋市
- ・近畿地方 平成19年11月15日(木) 京都府京都市
- ・中国地方 平成19年11月13日(火) 鳥取県鳥取市
- ・四国地方 平成19年11月29日(木) 徳島県徳島市
- ・九州地方 平成19年10月3日(水) 佐賀県佐賀市

(3) 青少年創造性開発育成事業

① 少年少女発明クラブ事業

a) 少年少女発明クラブの新設

本年度新設された少年少女発明クラブは3ヶ所であり、既設クラブとあわせて全国で202ヶ所のクラブが活動を行った。

[新設少年少女発明クラブ一覧]

クラブ名	開設日	事務局
東かがわ市少年少女発明クラブ	5月10日	香川県東かがわ市教育委員会
周南少年少女発明クラブ	5月31日	山口県アクティブシニア協会
砺波市少年少女発明クラブ	5月31日	砺波市商工農林部商工観光課

b) 第61回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、効果的な指導方法に関する情報交換等を目的とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成19年10月20日(土)～21日(日)
- ・会場：愛知県名古屋市、クラウンホテル
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等211名

c) 第62回少年少女発明クラブ全国会議

少年少女発明クラブの指導・運営に携わる関係者を対象に、青少年の創造性育成に関する講演を中心とした全国会議を開催した。

- ・開催日：平成20年3月5日（水）
- ・会場：東京都港区虎ノ門、発明会館ホール
- ・出席者：少年少女発明クラブ会長、企画運営委員、指導員、本支部担当者等165名

d) 2007全国少年少女発明クラブ創作展

全国少年少女発明クラブ員が発明クラブで創作した作品を一堂に展示する全国少年少女発明クラブ創作展を開催した。期間中、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下の御高覧を賜った。

- ・開催日：平成19年10月21日（土）～22日（日）
- ・会場：愛知県名古屋市 産業技術記念館大ホール

e) 少年少女発明クラブ指導員研修会

少年少女発明クラブ指導員の資質の向上を図るため、ブロック別研修会（6ブロック）及び都道府県別研修会（12ヶ所）を開催した。

f) 少年少女発明クラブニュースの発行

少年少女発明クラブにおける創意工夫活動の成果、各種イベントの告知・報告、新設クラブの紹介等を掲載したパンフレット「少年少女発明クラブニュース」を計6回（2万部/回）発行し、全国の少年少女発明クラブ、当協会支部、地方自治体、科学館等を通じて広く一般に配布した。

g) ものづくり体験教室

文部科学省が主催する「ものづくり体験教室」事業に協力し、夏休み期間中に全国131ヶ所において「ものづくり体験教室」を開催し、5,481名の小中学生が参加した。また、同体験教室の参加者の中から審査委員会により選ばれた優秀な小中学生72名による「ものづくり体験教室全国大会」が平成19年11月17日（土）日本科学未来館（東京都江東区）で開催され、当協会は本事業の実施・運営に協力した。

h) 青少年創造性開発育成委員会

少年少女発明クラブにおける創造性開発育成事業の推進を図るため、「第22回青少年創造性開発育成委員会」を平成19年11月12日（月）に、「第23回青少年創造性開発育成委員会」を平成20年2月27日（水）に発明会館会議室において開催した。

*なお、①少年少女発明クラブ事業の一部については、(財)日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

②第66回全日本学生児童発明くふう展及び第56回全日本教職員発明展

- 主催 (社) 発明協会
毎日新聞社 (毎日小学生新聞)
- 後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・日本弁理士会・NHK
- 協賛 全国連合小学校長会・全日本中学校長会・全国高等学校長協会・
(社) 全国工業高等学校長協会

本年度の全日本学生児童発明くふう展は、全国各支部より推薦された753点の作品について、平成20年1月10日(木)と1月23日(水)に開催した審査会において審査を行い、恩賜記念賞、内閣総理大臣賞等の特別賞ほか各賞を選考した。

展覧会は、平成20年3月4日(火)から3月9日(日)まで、東京・日本橋三越本店本館7階において開催した。

3月4日(火)には、当協会総裁常陸宮殿下同妃殿下の御臨席を賜り、松浪文部科学副大臣、新藤経済産業副大臣、肥塚特許庁長官をはじめ来賓多数の参列を得て、同館7階「不二の間」において表彰式を挙行了した。

- ・第66回全日本学生児童発明くふう展入賞
 - 恩賜記念賞 1点 ○特別賞 14点 ○奨励賞 22点 ○入選 121点
- ・第56回全日本教職員発明展入賞
 - 特別賞 8点 ○奨励賞 7点 ○入選 10点

③WIPO賞の贈呈

本年度も全日本学生児童発明くふう展審査委員会がその審査にあたり、同展に応募があった作品中より受賞作品を選考した。

平成20年3月4日(火)開催の第66回全日本学生児童発明くふう展表彰式において、WIPO賞1点を贈呈した。

④第29回未来の科学の夢絵画展

- 主催 (社) 発明協会
- 後援 文部科学省・経済産業省・特許庁・国立科学博物館・日本弁理士会・
NHK・朝日新聞社・朝日小学生新聞・朝日中学生ウイークリー
- 協賛 (社) 日本美術教育連合・(財) 美育文化協会

小・中学校、幼稚園及び在日外国人学校の児童生徒を対象に作品を募集し、全国から8,607点の応募があった。平成19年2月16日(金)の審査委員会で選考された入賞作品を、平成19年4月10日(火)から4月22日(日)まで東京上野・国立科学博物館に展示した。なお、表彰式は、藤木文部科学省大臣官房審議官、村田特許庁総務部長をはじめ関係省庁、関係団体、当協会役員等の参列を得て、4月20日(金)に同博物館新館において挙行了した。

- ・「小学校・中学校の部」

○特別賞	11点	○優秀賞	53点	○奨励賞	70点
------	-----	------	-----	------	-----
- ・「幼稚園の部」

○特別賞	1点	○優秀賞	5点	○奨励賞	39点
------	----	------	----	------	-----
- ・「在日外国人学校の部」

○特別賞	3点	○優秀賞	11点	○奨励賞	21点
------	----	------	-----	------	-----

(4) 全国発明振興会議

主催 島根県・(社)発明協会

後援 文部科学省・特許庁・中国経済産業局

本年度は島根県との共催により、「知的創造立国を育む地域産業の活性化を目指して」をテーマに、平成19年7月26日(木)・27日(金)松江東急イン(島根県松江市)において第55回全国発明振興会議を開催し、全国都道府県の発明奨励及び知的財産権主管者、本・支部役員並びに一般参加者を含め95名出席のもと研究討議を行った。

10. 特許制度普及事業

(1) 発明総合相談指導

本年度の相談受付件数は、約42,000件を数えた。主な相談内容としては、出願関係、先行技術調査、法令関係等であった。

(2) 出願適正化等指導事業〔中小企業対策事業〕

特許庁からの受託事業として、各地域における産業財産権制度の普及啓発を図るため、次の事業を行った。

①産業財産権相談事業

地域の中小・ベンチャー企業等において産業財産権制度に関する理解を深め、同制度の活用促進を図ることを目的として、全国各地域において、特許相談会3,658回及び小売等役務商標制度相談会401回を実施した。

②パソコン電子出願支援事業

全国47都道府県支部に電子出願共同利用端末機器(ISDN回線)を設置し、専任の出願アドバイザー(各支部1名、計47名)及び統括アドバイザー(3名)による電子出願関係全般の指導相談業務を実施した。本年度の相談受付件数は86,252件であった。

③知財駆け込み寺連携事業

本年度から新規事業として、全国各地に設置された知財駆け込み寺(商工会議所・商

工会)において、経営指導員等に対して産業財産権制度全般に関する指導・助言、また、産業財産権相談会等を実施した。全国各地域において、産業財産権相談会 1,009回、経営指導員等知財駆け込み寺担当者に対する知的財産権全般に関する指導・助言 1,888回、知的財産セミナー268回を実施した。

また、経営指導員等の知財駆け込み寺担当者が、中小企業者からの知財相談を適切に支援専門機関に取り次ぐことができるようにするための知的財産権制度に関するQA集を作成し、全国の商工会議所・商工会の知財駆け込み寺窓口のほか、主な支援専門機関に配布した。

④出願適正化等指導事業運営会議

本事業をより効率的に推進するため、全国支部の役員等が一堂に会して、平成19年9月12日(水)に泉ガーデンコンファレンスセンターにおいて開催した。

⑤出願アドバイザー研修会

出願アドバイザーとしての資質の向上と知識の拡充を目的とし、共同利用端末機器入替のための実践操作研修、新任アドバイザーへの産業財産権制度や行政の取り組み等についての研修を、第1回目は平成19年4月2日(月)～5日(木)に、第2回目は11月15日(木)・16日(金)に開催した。

⑥支部職員研修会

各地域において本事業の事務処理に従事している支部の職員を対象に、出願アドバイザー不在時の対応、共同利用パソコン操作の基礎についての研修を、平成19年12月19日(水)・20日(木)に東京八重洲ホール会議室において開催した。

(3) ワンストップサービス事業

本部・支部が連携し、知的財産制度を活用する公的研究機関、大学、金融機関、中小・ベンチャー企業等を対象に、知的財産の創造・保護・活用の各段階を支援するサービスとして、特許マップ、先行技術調査、ライセンス調査、知的財産に関する総合的なコンサルタント、講習会・相談会の実施について総合サービスを提供するワンストップサービス事業を実施した。本年度末までに、32の金融機関と包括協定を締結し、講習会・セミナー等を開催した。

(4) 中小企業等特許先行技術調査支援事業

特許庁からの受託事業として、出願審査請求制度の適正化に資するため、中小企業・個人等における出願審査請求前の案件(特許)を対象に946件の先行技術調査を実施した。

(5) 知的財産権研修教育事業

①第35期知的財産権研修

知的財産権全般に関する幅広い専門知識を備えた人材を育成するため、官界・学界(大学教授等)、法曹界(判事、弁護士、弁理士)、産業界の方々を講師に迎え、次の

とおり研修を実施した。

- ・ 5月 8日(火)～ 7月12日(木)21日間 第一課程(法律・条約) 55名
- ・ 8月21日(火)～10月17日(水)17日間 第二課程(特許管理・実施契約) 37名
- ・ 10月30日(火)～12月19日(水)16日間 第三課程(特許訴訟・侵害訴訟) 37名

②基礎講座シリーズ(知的財産権法の基礎に関する研修)(括弧内は受講者数)

「知的財産権入門講座」(64名)、「知的財産権基礎講座(東京開催)」(119名)、
「知的財産権基礎講座(秋期)」(62名)、

③公開講座(括弧内は受講者数)

「実践PCT出願(中級編)」(60名)、「欧米特許制度の概要(基礎編)」(76名)、
「ライセンシングビジネス」(64名)、「パテントマップ活用講座」(119名)、「実
践PCT出願(上級編)」(42名)、「商標の制度と管理」(57名)、「欧米特許制度の
概要(判例解説編)」(36名)、「米国及び欧州における知的財産権制度の解説と最近の
動向」(37名)、「技術的範囲講座」(90名)、「産業財産権隣接法」(47名)、「外国
知的財産権セミナー」(52名)「明細書作成の留意点(機械・電気)」(71名)、「明
細書作成の留意点(化学)」(52名)、「企業における知財活動」(73名)、「外国商標
制度」(38名)、「審判請求と審決取消訴訟」(32名)、「職務発明と補償金の定め
方」(42名)、「商標権侵害訴訟講座」(38名)、「アメリカの特許侵害訴訟の手續・
実務」(27名)、「産業財産権手續講座」(58名)、「米国特許明細書の書き方」(30
名)、「戦略的中間手續講座」(74名)、「特許出願明細書の記載と補正手續」(37
名)、「中国知財実務」(39名)、「外国出願実務講座(米国編)」(41名)、「外国出願
実務講座(欧州編)」(37名)、「平成19年度における法律改正のポイント」(48
名)、「技術標準化の最新動向」(17名)、「知財戦略と経営」(38名)、「ライセンス
契約の実務」(58名)、「模倣品対策」(18名)、「アジアにおける知的財産権制度の
概要(中国編)」(28名)、「意匠の戦略的活用」(28名)、「アセアン諸国における知
的財産権制度の概要」(21名)、「特許権侵害訴訟講座」(55名)、「アジアにおける
知的財産権制度の概要(韓国編)」(19名)、「コンピュータ・ソフトウェア関連発明
の特許出願と権利行使」(26名)

④人材養成プログラム(括弧内は受講者数)

「特許明細書作成実務講座(化学)」(12名)、「特許明細書作成実務講座(機械・電
気)」(15名)、「特許調査実務講座(共通)」(30名)、「特許調査実務講座(化学)」
(17名)

⑤知的財産権に関する判決速報の発行

最高裁判所、知的財産高等裁判所、東京地方裁判所を始め各裁判所における知的財
産権関係の判決を要約し、判決速報として毎月1回発行した。また、昨年度発行され
た知的財産権関係判決を索引化した「年間索引」を発行した。

⑥知的財産権に関する判決速報Webサービスの提供

知的財産権の適切な活用と特許紛争の未然防止等に資するため、知的財産権に関する判決速報をデータベース化し、検索、出力機能（判決速報〔冊子〕フォーマットの出力機能）等を有する判決速報Webサービスを提供するとともに、本サービスの利用者の拡大に努めた。

⑦知的財産権法判例研究会

大学教授、裁判所判事等学識経験者による知的財産権法に係わる判例研究会を10回開催し、その成果を月刊誌「発明」に発表した。また、研究会の会員が最新の判例について研究成果を発表し、会員同士が論点につき議論をし会場の参加者からの質疑に応える判例研究会会員によるシンポジウムを初めて開催した。本シンポジウムには裁判官、裁判所調査官を含め約100名が参加した。

（6）知的財産専門人材育成・活用事業

地域における中小・ベンチャー企業を支援する人材（中小企業等支援人材）の育成を図るため、「発明協会知的財産アドバイザー研修」、「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」、「発明協会知的財産管理コンサルタント研修」の3種類の研修を実施した。

・「発明協会知的財産アドバイザー研修」

東京会場： 8月20日（月）～ 9月28日（金）10日間 24名

大阪会場： 10月12日（金）～ 11月20日（火）10日間 15名

・「発明協会知的財産ライセンス・コーディネータ研修」

東京会場： 9月21日（金）～ 12月10日（月）10日間 9名

大阪会場： 12月14日（金）～ 3月 5日（水）10日間 7名

・「発明協会知的財産管理コンサルタント研修」

東京会場： 10月 1日（月）～ 2月13日（水）10日間 5名

*なお、上記事業については、（財）日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

（7）知的財産権教育の支援普及に関する調査研究事業

（独）工業所有権情報・研修館からの請負事業として、本年度は、標準テキストを実際の授業に使用する実験協力校として全国39校の工業高等学校、15校の国立高等専門学校、23校の商業高等学校及び13校の農業高等学校を指定し、上記テキストを活用した知的財産権教育に関する取組みを行った。

（8）知的創造サイクル啓発事業

特許庁からの受託事業として、知的創造サイクル指導員（15名）を選任し、課外クラブ指導員向け合同研修会（12ヶ所）、課外クラブへ出向いての実践指導会（27ヶ所）及び全国の課外クラブ指導者を参集した全国意見交換会（1ヶ所）を実施した。

(9) 特許流通促進事業

①特許流通アドバイザー派遣事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、知的財産とその流通に関する専門家である特許流通アドバイザーを全国の各都道府県や各経済産業局及び大学等の技術移転機関（TLO）へ派遣し、地域の中小企業、ベンチャー企業、大学等に対して特許ライセンスの仲介支援、相談業務等を実施した。また、各分野の専門知識を生かして活動する特許流通アソシエイト（443名）を配属し、必要に応じて特許流通アドバイザーの支援を行った。

・特許流通アドバイザー数：112名（平成20年3月31日現在）

〔特許流通アドバイザー：106名、統括特許流通アドバイザー：6名〕

・平成19年度特許ライセンス契約等の成約件数：1,416件

併せて、特許流通に関するノウハウの継承を目的として、特許流通アドバイザーを派遣している地方自治体が確保する人材（特許流通アシスタントアドバイザー57名）に対して、OJT(on the job training)を通じた指導等による支援を行った。

加えて、事業を円滑に遂行するため、全国特許流通アドバイザー会議（1回）、地域特許流通アドバイザー会議（自治体）（6回）、地域間特許流通アドバイザー会議（経済産業局・TLO）（4回）、特許流通アドバイザー管理者会議（自治体）（1回）、特許流通アドバイザー管理者会議（経済産業局・TLO）（1回）を開催した。

②知的財産権取引業育成支援事業

(独) 工業所有権情報・研修館からの受託事業として、自主的な特許流通市場に必要な知的財産権取引ビジネスを振興するため、特許ビジネス市、特許流通講座、国際特許流通セミナー及び特許流通シンポジウムを実施した。

a) 特許ビジネス市

特許流通案件の事業化へ向けた協力・提携促進のため、特許保有者が技術内容やビジネスプラン、ライセンス条件等を説明し、会場の参加者から特許ライセンス、共同研究、販売協力、事業資金支援など各種アライアンスの申出を募る場（市）となる特許ビジネス市を東京で2回（9月26日、1月29日）、大阪で1回（10月17日）実施した。

また、地方公共団体が独自に企画・開催する地域版特許ビジネス市を大阪、新潟、和歌山、長崎、宮城及び福岡でそれぞれ1回ずつ開催支援した。

b) 特許流通講座

特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発として、特許流通・技術移転に必要な知識の習得を目的とした特許流通講座「基礎編」（10回、研修修了者719名）及び「実務編」（3回、研修修了者309名）を実施した。

c) 国際特許流通セミナー

米国をはじめとする各国から優れた知的財産権取引業者等を招へいし、我が国の専

門家とのパネルディスカッション等を行い、情報交換の場の提供、特許流通マインドの向上、知的財産取引業の育成を目的として、平成20年1月28日～29日に国際特許流通セミナー（参加者数合計2,650名）をホテル日航東京（港区）で開催した。

d) 特許流通シンポジウム

特許流通に対する意識の向上及び特許流通市場へ参加する人材を増加させるための普及啓発を目的として、特許流通シンポジウムを東京（受講者数：346名）、大阪（受講者数：198名）、福岡（受講者数：147名）において開催した。

(10) 企業における技術経営の管理・運営等に関する調査事業

（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの受託事業として、NEDOが研究開発推進のために助成している中小企業、ベンチャー企業及び大学の研究者等に対して、経営、財務、法務、営業・販売、知的財産の専門家を派遣し、研究開発から生まれた成果を企業経営に結び付けて効果的に活用するべく実態の調査とそれに基づく助言・提言等を行った。

(11) 世界知的所有権機関（WIPO）からの受託業務

WIPOからの受託業務として、日本国からのPCT日本語出願に伴う要約文及び国際調査報告書等の翻訳業務を行い、PCTの円滑な運用に努めた。

(12) 発明の日及び科学技術週間協賛事業

発明の日（平成19年4月18日）及び科学技術週間（平成19年4月16日～22日）協賛事業として、本・支部並びに全国の少年少女発明クラブにおいて公開発明教室、発明クラブ作品展、無料発明相談会等各種の協賛事業を行った。

11. 産業財産権制度国際協力事業

(1) 産業財産権人材育成協力事業

特許庁ほか関係機関からの受託事業として、アジア太平洋域内等途上国における産業財産権関連人材の支援のため、研修生の受入れ及び帰国研修生のフォローアップのための海外セミナーを開催した。

①開発途上国を対象とする研修の実施（短期招聘研修）

- a) JPO/ IPR研修として、1週間から3週間の研修を7回開催した（受講者：13カ国、93名）。
- b) WIPOジャパンファンド研修として、1週間から2週間の研修を7回開催した（受講者：30カ国、120名）。
- c) JICA研修として、1週間から3週間の研修を5回開催した（受講者：5カ国、35名）

②長期研究生の受入れ

中国、モンゴル、ラオス、ベトナムの4カ国からの研究生を各1名及びインドからの研究生を2名それぞれ約5カ月から6カ月間受け入れた。

③海外セミナーの開催

各国関係機関、当協会が受け入れた海外研修生の同窓会等と連携し、各国の実情に即した内容・課題をテーマに取り上げたセミナーをベトナム（参加者数：230名）、フィリピン（260名）、タイ（200名）、中国（220名）インド（130名）、インドネシア（310名）、マレーシア（260名）の7カ国において開催した。また、同セミナーにおいて、当協会役職員及び民間有識者を講師又は事務局員として派遣した。

（2）外国産業財産権制度相談等事業

①外国産業財産権制度相談事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等が諸外国で産業財産権を取得し、活用するための相談窓口となる外国相談室を設置するとともに相談員を常駐させ、外国産業財産権制度及び運用に関する相談業務を行った（相談件数：627件）。また、外国産業財産権制度に関する情報を一元的に収集・整備し、閲覧に供するとともに、各国の制度をコンパクトにまとめたガイドブックを改訂（76ヶ国・制度）し、本事業ホームページに掲載した。

さらに、外国産業財産権制度の周知・活用を図るため、大阪府（受講者数：46名）、広島県（52名）、富山県（32名）、埼玉県（29名）、岡山県（11名）、神奈川県（42名）、大分県（12名）、新潟県（14名）、奈良県（23名）、福井県（15名）、青森県（26名）、栃木県（12名）、長野県（24名）、高知県（22名）、愛知県（30名）、山口県（29名）、鳥取県（15名）、福島県（34名）、京都府（37名）、岩手県（20名）、愛媛県（17名）、北海道（20名）、佐賀県（22名）、福岡県（30名）、香川県（15名）、兵庫県（55名）の26道府県において講習会を実施した。

②外国産業財産権制度説明会事業

特許庁からの受託事業として、我が国の中小企業等を対象に諸外国の産業財産権制度の理解促進を図るため、海外から産業財産権制度に関する専門家を招聘し、外国産業財産権の円滑な取得と同制度の活用に関する説明会として、台湾セミナー：東京都（164名）・大阪府（86名）、米国セミナー：東京都（188名）・愛知県（66名）・大阪府（138名）、ロシアセミナー：東京都（195名）・大阪府（116名）を実施した。

③産業財産権侵害対策相談事業

特許庁からの受託事業として、国内外の模倣品の流通防止及び権利保護の一層の強化を図るため、相談窓口を設置して相談員を常駐させるとともに、弁護士13名、弁

理士23名の計36名のほか外国法事務弁護士等9名に模倣被害アドバイザーを委嘱し、全国23ヶ所で説明会・相談会等を開催して223件の相談を受け付けた。

(3) 知的財産専門家の派遣

(独) 国際協力機構の専門家派遣事業により、マレーシア国政府からの要請による知的財産に関する技術協力専門家として、職員1名をマレーシア・クアラルンプールの知的財産権公社に派遣した。

12. 国際交流事業

(1) 国際発明振興団体連携促進事業

① 第4回発明奨励国際フォーラム

世界各国の発明奨励団体間の国際的連携の促進を目的とし、平成19年11月29日(木)にインドネシア・ジョグジャカルタにおいて開催した第4回発明奨励国際フォーラム(International Forum for Invention Promotion: IFIP)に代表を派遣した。
(参加者: 8ヶ国・地域、8機関、19名)

② 青少年創造性開発海外交流インドネシア派遣団

インドネシア科学研究所の招聘により平成19年11月26日(月)～12月1日(土)にかけて、青少年創造性開発育成と国際交流親善を図ることを目的に、第65回全日本学生児童発明くふう展において優秀な成績をおさめた青少年及び当協会役職員の計7名により「青少年創造性開発育成海外交流インドネシア派遣団」を結成し、第4回「世界青少年発明工夫展」に参加した(参加者: 8ヶ国、102名)。

*なお、上記事業については、(財)日本自転車振興会補助事業の一部として実施した。

(2) 海外との交流

① 交流事業

韓国より3回(韓国特許庁3名、韓国発明振興会4名、学校教師等5名)、タイより2回(タイ商務省1名、タイ教育省1名、チュラロンコン大学4名)、中国より1回(中国国家知識産権局4名)、スペインバスク州より1回(州政府関係者3名)の訪問を受け、当協会の事業説明等を行った。

② 協賛団体の支援に基づく人材育成事業

日本弁理士会、社団法人日本国際知的財産保護協会等の関係団体と協賛企業34社の支援を得て民間ベース産業財産権分野の制度普及に資するセミナーをインド・ニューデリー(参加者数: 約80名)にて開催した。

13. 公報等情報普及事業

(1) 特許公報類の普及・頒布

明治42年11月1日に当時の特許公報類売捌人指定（農商務省告示第438号）を受けて以来、本年度も引き続きDVD、CD-ROM公報をはじめとした特許庁発行の特許公報類の周知・普及頒布を行った。

また、特許庁監修のもと、紙媒体公報を公正で安定的・継続的・網羅的に発行し、普及頒布に努めたほか、「特許公報類のご案内」を12回発行し、公報等購読者、全国各支部等へ配布した。

(2) 公開技報の発行・PCT公報検索のWebサービス

企業等における研究開発の重複投資の防止に資するため、公開技報を発行するとともに、公開技報Webサービスを行った（本年度の掲載件数：計6,578件）。

また、PCT公報に関し、発明協会オリジナル辞書による機械翻訳により、日本語及び英語でフルテキストサーチを可能としたWeb上での検索サービスを行った。

(3) 2007特許・情報フェア&コンファレンス

(財)日本特許情報機構、フジサンケイ ビジネスアイ及び産経新聞社との共催により、平成19年11月7日（水）から9日（金）までの3日間、科学技術館（東京北の丸）において2007特許・情報フェア&コンファレンスを開催した（入場者18,472名）。

14. 図書刊行事業

知的財産権に関する最新情報と専門知識を広く一般に提供すべく、入門書から専門書までの関連書籍を幅広く刊行するとともに、月刊誌「発明」を発行した。書籍では、「工業所有権（産業財産権）法令集第57版」、平成19年6月公布の「弁理士法の一部を改正する法律」等の改正法に対応した「平成19年改正知的財産権法文集」をはじめとする法律書、「中国特許法詳解」、「米国特許クレーム入門」等外国の制度に関する書籍、さらに、「特許行政年次報告書2007年版」ほかを刊行した。

また、「知的財産権法文集」ほかの書籍内容をデジタル音声化したオーディオブックの制作、販売に協力した。

15. 調査研究事業

(1) 特許出願技術動向調査事業・商標出願動向調査事業

特許庁からの請負事業として、「特許出願技術動向調査（バイOMETリック照合の入力・認識）」、「重点8分野の特許出願状況調査（情報通信分野）」及び「企業における個別商品・役務等に係る商標出願戦略等状況調査」の3分野に関する調査を実施した。

(2) 先行技術調査事業

公的研究機関等からの受託により、内外国特許関連文献等を抽出、分析する先行技術調査を134件実施した。

16. 知的財産保護に関する連携促進事業

(1) 国際知的財産保護フォーラムへの協力支援

国際連携、協力を目的とする第4プロジェクトの幹事として知的財産保護の推進に努めた。

また、中国以外の国・地域に関する知的財産保護に取り組む第2プロジェクトに参加し、インドにおける知的財産保護の推進に努めた。

(2) 不正商品問題連絡協議会事務局

不正商品対策に関係のある団体を横断的に組織し、不正商品にかかる情報交換・実態調査・啓発活動等を効率的に実施する目的で設立された本協議会の事務局を昨年度に引き続き担当した。平成19年6月に知的財産保護に関する特別講演会を開催し、有益な情報を会員団体・企業へ提供するとともに、JCCIメールマガジンを通じた不正商品関連情報の提供など、本協議会の円滑な運営に努めた。

17. 関係省庁協力事業

(1) 文部科学省表彰関係事業への協力

科学技術の振興と発明の普及に寄与するため、叙勲、褒章並びに文部科学大臣表彰科学技術賞（開発部門、研究部門、技術部門等）の表彰対象者の調査・推薦事務に努めた。

(2) 特許庁産業財産権制度関係表彰事業への協力

経済産業省・特許庁が実施した「産業財産権制度関係功労者表彰」並びに「産業財産権制度活用優良企業等表彰」に協力し、本・支部においてその対象者等の調査、推薦を行った。

(3) 知的財産権制度等説明会運営業務

特許庁からの請負事業として、特許庁、各経済産業局及び沖縄総合事務局主催による説明会に関する業務を、本支部事業として全国各地で実施した。

①初心者向け説明会

- ・開催期間：平成19年7月10日(火)～10月4日(木)
- ・開催地(総開催数)：北海道、東京、神奈川、福岡各2回、その他の都道府県は各1回計51回
- ・受講者総数：6,515名

②実務者向け説明会

- ・開催期間：平成19年10月2日(火)～12月19日(水)
- ・開催地(総開催数)：北海道、宮城、埼玉、東京、神奈川、静岡、石川、愛知、京都、大阪、兵庫、広島、香川、福岡、沖縄の各都道府県において、延べ69回
- ・受講者総数：29,873名

③地域団体商標制度及び小売等役務商標制度説明会

- ・開催期間：平成19年10月16日(火)～12月20日(木)
- ・開催地(総開催数)：全国47都道府県において各1回 計47回
- ・受講者総数：1,629名

(4) パソコン電子出願説明会

(独)工業所有権情報・研修館からの請負事業として、(独)工業所有権情報・研修館、各経済産業局及び沖縄総合事務局主催による説明会に関する業務を、本支部事業として全国各地で実施した。

- ・開催期間：平成19年10月30日(火)～平成20年1月23日(水)
- ・開催地(総開催数)：北海道、宮城、東京、愛知、大阪、広島、香川、福岡、沖縄の都道府県において各1回 計9回
- ・受講者総数：453名

(5) 特許印紙の普及・販売

本支部において、特許印紙の普及・販売を行った。

また、出願手続き等に伴う手数料(出願料、特許料、オンライン発送・閲覧等請求手数料等)に係る特許印紙予納代行サービスを行い、特許行政への協力並びに会員サービスの拡充に努めるとともに、本サービス利用者のより一層の拡大を図るため、積極的な宣伝活動を行った。

18. 会員サービスの拡充

会員専用ホームページにおいて、知的財産権及び新技術に関する情報等を提供し、会員サービスの向上に努めた。

19. 業務の合理化

本年度も業務の合理化を図るため、精算管理システム等の総合的管理システムの効果的運用に努めた。

また、効率的な事業運営を図るために社内ネットワークシステムの整備等を行った。

20. 広報活動

我が国産業経済の発展に資するため科学技術及び産業財産権に関する情報を広く一般に提供するとともに、当協会のホームページ（日本語・英語版）を通じ、発明協会事業の周知に努めた。

21. 支部事業

(1) 支部長等懇談会

全国8ブロックで開催される地方発明表彰式にあわせ、正・副支部長並びに本支部役員を交えた意見交換を行うため懇談会を開催した。

懇談会は、平成19年10月3日（水）九州地方、10月11日（木）北海道、10月22日（月）中部地方、11月1日（木）東北地方、11月9日（金）関東地方、11月13日（火）中国地方、11月15日（木）近畿地方、11月29日（木）四国地方の各ブロックで開催した。

(2) 地域知財戦略本部が推進する事業への参画

各経済産業局単位に設置された地域知財戦略本部委員会に参画するとともに、地域知財戦略事業として各経済産業局が企画公募又は一般競争入札を行う事業に関し、本部・支部が連携して積極的に対応し、事業への参画・実施に努めた。

(3) 会員の増強

支部の基盤強化、知財を通じた地域経済活性化のための会員増強に向けた取組として、本部において都道府県別企業リスト及び入会案内パンフレットの作成を行うとともに、各支部において企業訪問、パンフレットの送付等を行った。

(4) 支部事業

本年度も全国47都道府県において発明表彰、展覧会、少年少女発明クラブ、説明会・講演会の開催、発明相談、産業財産権情報サービス事業等多彩な事業活動を行うとともに、地域の産業財産権情報提供体制の抜本的な強化を図るため設置された知的所有権センターにおいて各支部が地方自治体、公設試との連携のもと主たる役割を担い、産業財産権情報の提供に努めた。

また、特許庁並びに全国各経済産業局等主催の「初心者向け説明会」、「実務者向け説明会」、「パソコン電子出願説明会」等の開催を請負い、産業財産権制度の普及に努めた。

北海道

通常総会、役員会、平成19年度北海道地方発明表彰式、平成19年度北海道青少年科学技術作品展、第21回北海道青少年「北国の冬」創意工夫展、「発明北海道」（毎月1回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国セミナー、知的財産権制度説明会、受託事業（平成19

年度「発明の日」記念事業、平成 19 年度知的財産教育支援事業) 他

青 森 県

通常総会、役員会、第 49 回青森県発明くふう展、2007 子どもの「科学の夢」展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、知的財産権セミナー 他

岩 手 県

通常総会、役員会、第 43 回岩手県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

宮 城 県

通常総会、役員会、第 20 回みやぎ発明くふう展、第 11 回未来の科学の夢絵画展、秋田県特産品開発コンクール表彰式、「みちのく発明」(隔月発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会、発明の日フェア 2007(仙台市科学館) 他

秋 田 県

通常総会、役員会、平成 19 年度東北地方発明表彰式、第 56 回秋田県発明展、知的財産教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知的財産権制度説明会、第 2 回秋田県紙ひこうき大会 他

山 形 県

通常総会、役員会、第 42 回山形県発明くふう展、第 4 回山形県未来の科学の夢絵画展、知的財産教育支援事業、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

福 島 県

通常総会、役員会、第 53 回福島県発明展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

茨 城 県

通常総会、役員会、第 51 回茨城県発明工夫展、「発明いばらき」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、少年少女科学実験教室、工作教室 他

栃 木 県

通常総会、役員会、第 57 回栃木県発明展覧会、第 57 回児童生徒発明工夫展覧会、栃木県創意工夫功績者表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産実務セミナー、外国産業財産権制度講習会、知的財産教育支援事業 他

群 馬 県

通常総会、役員会、第 78 回群馬県創意くふう作品展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

埼 玉 県

通常総会、役員会、埼玉県児童・生徒発明創意くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、産業財産権セミナー、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会 他

千 葉 県

通常総会、役員会、平成 19 年度関東地方発明表彰式、平成 19 年度千葉県児童生徒・教職員科学作品展、第 31 回少年少女発明クラブ作品展、第 25 回技術改善功労者表彰式、「発明ちば」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

東 京

通常総会、役員会、新年賀詞交歓会、第 51 回東京都児童生徒発明くふう展、2007 東京発明展、「発明時報」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、特許実務者養成夜間講座、知財有料セミナー、メルマガ発行、知的財産教育支援事業、知財活用包括連携協定、書籍特別販売(科学技術週間記念行事・特許情報フェア) 他

神 奈 川 県

通常総会、役員会、第 66 回神奈川県青少年創意くふう展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、「支部ニュースかながわ」発行、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

長 野 県

通常総会、役員会、「発明長野」(年 4 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

山 梨 県

通常総会、役員会、第 34 回山梨県児童生徒発明くふう展、創意くふう優良従業員・優良発明考案・創意くふう優良校表彰、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

静 岡 県

通常総会、役員会、第 55 回静岡県学生児童発明くふう展、静岡県職域創意工夫功労者表彰式、第 30 回静岡県未来の科学の夢絵画展、「技術と発明」(年 4 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産教育支援事業、知的財産権制度説明会 他

新 潟 県

通常総会、役員会、第 71 回新潟県発明工夫展覧会、第 56 回新潟県模型展覧会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権支援セミナー、会員研修会・交流会、知的財産教育支援

事業、知的財産権制度説明会、会員研修会、知財担当研究交流会 他

愛 知 県

通常総会、役員会、平成 19 年度中部地方発明表彰式・愛知県支部創立 100 周年記念式典、あいち少年少女創意くふう展 2007、愛知の発明の日、工作フェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権シリーズ講習会、外国産業財産権制度講習会、知的財産権制度説明会、知財教育支援事業、他

岐 阜 県

通常総会、役員会、2007 年岐阜県発明くふう展、「特許情報ぎふ」(毎月 1 回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知財セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会、ロボット工作教室フェア 他

三 重 県

通常総会、役員会、第 36 回三重県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権セミナー、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会、科学技術週間工場見学会 他

富 山 県

通常総会、役員会、第 45 回富山県発明とくふう展、第 16 回富山県未来の科学の夢絵画展、第 20 回大谷科学賞、第 8 回とやま発明賞表彰式、ワンパク発明教室、相談会事業、講習・指導相談会事業、外国産業財産権制度講習会、知財教育支援事業、知的財産権制度説明会 他

石 川 県

通常総会、役員会、職域創意工夫功労者表彰式、第 43 回石川県発明くふう展、第 23 回石川県科学の夢絵画展、「催事案内」(毎月 1 回発行)、知的財産教育支援事業、夏休み！子どもからくり工作フェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、発明教室 他

福 井 県

通常総会、役員会、第 20 回福井県発明くふう展、第 16 回福井県未来の科学の夢絵画展、「パトピアふくい」(毎月 1 回発行)、知的財産セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

滋 賀 県

通常総会、役員会、第 28 回滋賀県発明くふう展、第 13 回滋賀県未来の科学の夢絵画展、「滋賀はつめい」発行、子ども発明教室、先進施設見学会、滋賀知財フェア 2007、知的財産権講習会、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、書籍特別販売 他

京 都

通常総会、役員会、平成 19 年近畿地方発明表彰式・京都支部創立 100 周年記念式典、第 31

回京都府内小・中・高校創造性コンクール、新工業材料ゼミナール、合同特別セミナー、知財（初～中級）勉強会、「行事案内」（毎月1回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

大 阪

通常総会、役員会、大阪優秀発明大賞表彰式、平成 19 年度大阪府発明実施功労者等表彰式、第 37 回大阪府生徒児童・教職員発明くふう展、「企業と発明」（毎月1回発行）、知的財産権講座、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産教育支援出前授業、アイデアワークショップ、知的財産権制度説明会、新年交歓会、知的財産戦略シンポジウム 2008 他

兵 庫 県

通常総会、役員会、平成 19 年度兵庫県学生児童発明くふう展、「I P R」（毎月1回発行）、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

奈 良 県

通常総会、役員会、第 64 回奈良県児童生徒発明くふう展、第 29 回奈良県未来の科学の夢絵画展、第 6 回奈良県アイデアくふう作品展、支部会報「ならはつ」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、会員研修見学会、女性部会研修会 他

和 歌 山 県

通常総会、役員会、第 40 回私たちのくふう展、支部会報「お知らせ」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、市民発明コンクール、知的財産セミナー、知的財産権制度説明会、講和会 他

鳥 取 県

通常総会、役員会、平成 19 年度中国地方発明表彰式、第 49 回鳥取県発明くふう展、第 7 回鳥取県未来の科学の夢絵画展、「はつめい鳥取」発行、とっとり知的財産まつり、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産セミナー 他

島 根 県

通常総会、役員会、第 55 回全国発明振興会議、第 10 回島根県学生児童発明くふう展、「JIII しまね」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産セミナー、知的財産権制度説明会 他

岡 山 県

通常総会、役員会、第 71 回岡山県児童生徒発明くふう展、2007 岡山県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、おもしろ体験デー 他

広 島 県

通常総会、役員会、発明の日記念講演会、平成 19 年度広島県児童生徒発明くふう展及び第

28 回広島県未来の科学の夢絵画展、「JIII ひろしま」(毎月1回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、教育支援事業、支部発メルマガ、わくわくケミカルクラブ、知的財産入門講座、特許情報活用講座、特許基礎講座 他

山 口 県

通常総会、役員会、2007 やまぐち発明くふう展、2007 やまぐち未来の科学の夢絵画展、サイエンス山口 2007 展、「会報」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会 他

徳 島 県

通常総会、役員会、平成 19 年度四国地方発明表彰式、第 46 回徳島県発明工夫展、科学☆発明サマー教室 in2007、「会報・特許情報」(毎月1回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

香 川 県

通常総会、役員会、第 63 回香川の発明くふう展、「かがわ」(毎月1回発行)、相談会事業、講習・指導相談会事業、発明の日フェア in 四国 2007、サマースクール、知的財産権制度説明会、外国産業財産権講習会 他

愛 媛 県

通常総会、役員会、第 66 回愛媛県児童生徒発明工夫展、「会報」(毎月1回発行)、金融機関向け知財セミナー、中小ベンチャー企業(実務者)向け知財セミナー、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、外国産業財産権講習会 他

高 知 県

通常総会、役員会、第 36 回高知県児童生徒教職員発明くふう展、第 50 回高知県発明くふうコンクール、「支部会報」発行、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

福 岡 県

通常総会、役員会、第 50 回福岡県児童生徒発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業、外国産業財産権講習会 他

佐 賀 県

通常総会、役員会、平成 19 年度九州地方発明表彰式、第 30 回発明考案コンクール展、第 57 回佐賀県児童生徒理科作品展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、「NEWSLETTER」発行 他

長 崎 県

通常総会、役員会、第 55 回長崎県発明くふう展及び長崎県発明表彰、アイデアヒントクラブ

研究会、「はつめいながさき」(毎月1回発行)、教育支援セミナー、第41回長崎県高等学校発明創意工夫コンクール、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、実験体験教室 他

熊 本 県

通常総会、役員会、第42回熊本県発明工夫展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

大 分 県

通常総会、役員会、第66回大分県発明くふう展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

宮 崎 県

通常総会、役員会、第66回宮崎県学校発明くふう展、みやざきテクノフェア、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、教育支援事業 他

鹿 児 島 県

通常総会、役員会、第55回鹿児島県発明くふう展、相談会事業、ものづくり体験教室、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、知的財産教育支援事業 他

沖 縄 県

通常総会、理事会、第36回沖縄県発明くふう展、第24回沖縄県未来の科学の夢絵画展、相談会事業、講習・指導相談会事業、知的財産権制度説明会、海外知的財産権セミナー、知的所有権センター利用説明会 他

貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	2,062,034,076	1,683,755,171	378,278,905
有価証券	52,408,876	0	52,408,876
売掛金	1,947,395,292	2,049,743,262	△ 102,347,970
未収入金	404,264,726	403,860,708	404,018
棚卸資産	103,592,733	94,091,508	9,501,225
預け金	15,901,500	18,468,400	△ 2,566,900
前払費用	19,466,054	17,804,690	1,661,364
仮払金	29,091,237	28,701,671	389,566
貸倒引当金	△ 13,796,852	△ 14,444,526	647,674
流動資産合計	4,620,357,642	4,281,980,884	338,376,758
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	66,279,220	66,279,220	0
建物	215,057,435	215,057,435	0
基金特定資産	1,266,633,930	1,256,633,930	10,000,000
基本財産合計	1,547,970,585	1,537,970,585	10,000,000
(2) 特定資産			
青少年創造性育成募金積立資産	955,409,600	1,005,409,600	△ 50,000,000
発明奨励事業積立資産	417,000,000	417,000,000	0
退職給付引当資産	376,614,445	380,287,878	△ 3,673,433
改築費用引当資産	1,365,000,000	1,566,000,000	△ 201,000,000
支部事業強化引当資産	680,342,963	810,234,632	△ 129,891,669
特定資産合計	3,794,367,008	4,178,932,110	△ 384,565,102
(3) その他固定資産			
土地	376,740,880	388,110,880	△ 11,370,000
建物	493,186,302	374,277,635	118,908,667
建物付属設備	254,498,018	250,813,383	3,684,635
車両運搬具	88,841	111,050	△ 22,209
什器	25,415,202	25,298,655	116,547
ソフトウェア	27,144,899	42,653,065	△ 15,508,166
出資金	100,000	100,000	0
電話加入権	5,164,298	5,164,298	0
差入敷金	62,486,781	65,512,664	△ 3,025,883
貸付金	4,946,507	6,094,960	△ 1,148,453
子会社株式	0	10,000,000	△ 10,000,000
その他固定資産合計	1,249,771,728	1,168,136,590	81,635,138
固定資産合計	6,592,109,321	6,885,039,285	△ 292,929,964
資産合計	11,212,466,963	11,167,020,169	45,446,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	383,083,062	282,413,155	100,669,907
未払金	439,579,961	423,463,854	16,116,107
前受金	2,016,344,384	1,725,061,730	291,282,654
預り金	287,460,097	320,856,083	△ 33,395,986
短期借入金	1,101,000,000	1,103,000,000	△ 2,000,000
賞与引当金	26,248,170	25,629,366	618,804
流動負債合計	4,253,715,674	3,880,424,188	373,291,486
2. 固定負債			
貸付敷金	36,939,900	41,761,400	△ 4,821,500
退職給付引当金	380,173,503	398,723,978	△ 18,550,475
固定負債合計	417,113,403	440,485,378	△ 23,371,975
負債合計	4,670,829,077	4,320,909,566	349,919,511
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	2,503,380,185	2,543,380,185	△ 40,000,000
寄付金	2,503,380,185	2,543,380,185	△ 40,000,000
(うち基本財産への充当額)	(1,547,970,585)	(1,537,970,585)	(10,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(955,409,600)	(1,005,409,600)	(△ 50,000,000)
2. 一般正味財産	4,038,257,701	4,302,730,418	△ 264,472,717
(うち特定資産への充当額)	(2,462,342,963)	(2,793,234,632)	(△ 330,891,669)
正味財産合計	6,541,637,886	6,846,110,603	△ 304,472,717
負債及び正味財産合計	11,212,466,963	11,167,020,169	45,446,794

正味財産増減計算書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1. 御 下 賜 金	50,000	50,000	0
2. 基 金 運 用 益	5,576,640	3,301,085	2,275,555
3. 特 定 資 産 運 用 益	9,485,022	9,482,664	2,358
4. 受 取 業 務 費	290,075,445	294,322,988	▲ 4,247,543
5. 事 業 収 益	2,700,191,158	2,906,774,316	▲ 206,583,158
① 特 許 制 度 普 及 事 業 収 益	(136,985,979)	(230,493,244)	▲ 93,507,265
② 図 書 刊 行 等 事 業 益	(506,049,363)	(537,137,880)	▲ 31,088,517
③ 地 方 事 業 収 益	(1,287,932,905)	(1,317,218,441)	▲ 29,285,536
④ 公 報 普 及 事 業 収 益	(565,475,115)	(633,917,504)	▲ 68,442,389
⑤ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 益	(203,747,796)	(188,007,247)	15,740,549
6. 受 取 補 助 金 等	3,167,280,231	3,795,797,816	▲ 628,517,585
① 経 済 産 業 省 補 助 金	(0)	(178,172,880)	▲ 178,172,880
② 日 本 自 転 車 振 興 会 補 助 金	(24,101,967)	(26,059,680)	▲ 1,957,713
③ 文 部 科 学 省 受 託 事 業	(0)	(7,011,065)	▲ 7,011,065
④ 特 許 庁 受 託 事 業	(1,146,730,867)	(1,169,383,552)	▲ 22,652,685
⑤ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業	(1,674,487,510)	(2,080,233,081)	▲ 405,745,571
⑥ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業	(42,594,000)	(0)	42,594,000
⑦ 文 部 科 学 省 請 負 事 業	(7,332,442)	(7,554,788)	▲ 222,346
⑧ 特 許 庁 請 負 事 業	(107,402,042)	(248,688,591)	▲ 141,286,549
⑨ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業	(76,494,565)	(7,417,538)	69,077,027
⑩ 地 域 知 財 本 部 事 業	(88,136,838)	(71,276,641)	16,860,197
7. 発 明 会 館 等 賃 貸 収 益	174,789,000	183,100,000	▲ 8,311,000
8. 雑 収 益	361,264,983	333,568,020	27,696,963
9. 指 定 正 味 財 産 か ら の 振 替 額	126,620,556	50,877,525	75,743,031
経 常 収 益 計	6,835,333,035	7,577,274,414	▲ 741,941,379
(2) 経常費用			
1. 事 業 費	3,324,073,808	3,582,478,737	▲ 258,404,929
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 費	(211,081,240)	(222,232,925)	▲ 11,151,685
② 特 許 制 度 普 及 事 業 費	(234,736,725)	(281,222,406)	▲ 46,485,681
③ 図 書 刊 行 等 事 業 費	(468,016,560)	(486,512,975)	▲ 18,496,415
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 費	(1,746,101,540)	(1,886,977,239)	▲ 140,875,699
⑤ 公 報 普 及 事 業 費	(381,559,327)	(432,560,354)	▲ 51,001,027
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 費	(282,578,416)	(272,972,838)	9,605,578
2. 補 助 金 等 事 業 費	3,109,509,393	3,548,193,167	▲ 438,683,774
① 経 済 産 業 省 補 助 金 支 出	(0)	(179,443,998)	▲ 179,443,998
② 文 部 科 学 省 受 託 事 業 費	(0)	(13,407,800)	▲ 13,407,800
③ 特 許 庁 受 託 事 業 費	(1,126,424,895)	(1,102,656,342)	23,768,553
④ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 費	(1,607,797,169)	(1,911,596,250)	▲ 303,799,081
⑤ 新 エ ネ ル ギ ー ・ 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構 受 託 事 業 費	(42,069,359)	(0)	42,069,359
⑥ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 費	(10,956,994)	(11,465,637)	▲ 508,643
⑦ 特 許 庁 請 負 事 業 費	(132,834,202)	(235,565,594)	▲ 102,731,392
⑧ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 費	(84,100,076)	(4,927,043)	79,173,033
⑨ 地 域 知 財 本 部 事 業	(105,326,698)	(89,130,503)	16,196,195
3. 発 明 会 館 等 運 営 費	37,936,821	36,049,502	1,887,319
4. 管 理 費	721,440,711	732,934,126	▲ 11,493,415
① 人 件 費	(293,074,224)	(289,644,374)	3,429,850
② 事 務 費	(339,464,685)	(347,624,869)	▲ 8,160,184
③ 減 価 償 却 費	(88,901,802)	(95,664,883)	▲ 6,763,081
経 常 経 常 費 用 計	7,192,960,733	7,899,655,532	▲ 706,694,799
当 期 経 常 増 減 額	▲ 357,627,698	▲ 322,381,118	▲ 35,246,580
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	59,532,545	▲ 59,532,545
2. 子 会 社 株 式 売 却 益	101,430,000	0	101,430,000
経 常 外 収 益 計	101,430,000	59,532,545	41,897,455
(2) 経常外費用			
1. 固 定 資 産 売 却 損	563,158	0	563,158
2. 固 定 資 産 除 却 損	7,711,861	6,368,779	1,343,082
経 常 外 費 用 計	8,275,019	6,368,779	1,906,240
当 期 経 常 外 増 減 額	93,154,981	53,163,766	39,991,215
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 264,472,717	▲ 269,217,352	4,744,635
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	4,302,730,418	4,571,947,770	▲ 269,217,352
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	4,038,257,701	4,302,730,418	▲ 264,472,717
II 指定正味財産増減の部			
1. 受 取 寄 付 金	86,620,556	50,877,525	35,743,031
① 基 金 寄 付	(10,000,000)	(0)	10,000,000
② 資 金 寄 付	(76,620,556)	(50,877,525)	25,743,031
2. 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 126,620,556	▲ 50,877,525	▲ 75,743,031
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	▲ 40,000,000	0	▲ 40,000,000
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,543,380,185	2,543,380,185	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,503,380,185	2,543,380,185	▲ 40,000,000
III 正味財産期末残高	6,541,637,886	6,846,110,603	▲ 304,472,717

キャッシュ・フロー計算書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	▲ 304,472,717	▲ 269,217,352	▲ 35,255,365
2. キャッシュ・フローへの調整額			0
(1) 減価償却費	88,901,802	95,461,886	▲ 6,560,084
(2) 有価証券売却益	▲ 101,430,000	0	▲ 101,430,000
(3) 建物売却益	▲ 666,842	0	▲ 666,842
(4) 土地売却損	1,230,000	0	1,230,000
(5) 建物除却損	919,938	0	919,938
(6) 建物付属設備除却損	6,535,846	306,692	6,229,154
(7) 什器除却損	256,077	5,492,231	▲ 5,236,154
(8) 退職給付等引当金の増減額	17,597,232	▲ 48,642,067	66,239,299
(9) 振替貯金の増減額	▲ 33,807,682	263,670	▲ 34,071,352
(10) 売掛金の増減額	102,951,183	▲ 488,969,653	591,920,836
(11) 未収入金の増減額	▲ 24,495,268	53,030,283	▲ 77,525,551
(12) 棚卸資産の増減額	▲ 9,501,225	3,786,757	▲ 13,287,982
(13) 預け金の増減額	5,592,783	▲ 3,980,100	9,572,883
(14) 前払費用の増減額	▲ 2,041,605	5,901,033	▲ 7,942,638
(15) 仮払金の増減額	14,225,870	▲ 4,992,980	19,218,850
(16) 有価証券の増減額	10,000,000	0	10,000,000
(17) 支部委託基金の増減額	▲ 10,000,000	0	▲ 10,000,000
(18) 支部資産・資金の増減額	▲ 37,918,663	30,897,451	▲ 68,816,114
(19) 買掛金の増減額	106,786,721	▲ 224,413,146	331,199,867
(20) 未払金の増減額	18,599,303	▲ 19,088,493	37,687,796
(21) 前受金の増減額	296,977,507	671,405,239	▲ 374,427,732
(22) 預り金の増減額	▲ 32,233,397	▲ 28,182,320	▲ 4,051,077
(23) 短期借入金の増減額	0	▲ 100,000,000	100,000,000
(24) 貸貸敷金の増減額	▲ 4,821,500	7,880,000	▲ 12,701,500
(25) 支部負債・資金の増減額	▲ 30,757,452	21,215,640	▲ 51,973,092
(26) 支部負債・資金外の増減額	▲ 36,896,577	▲ 14,484,946	▲ 22,411,631
小計	346,004,051	▲ 37,112,823	383,116,874
3 指定正味財産増加収入			
(1) 受取寄付金・基金			
① 基金収益	10,000,000	0	10,000,000
指定正味財産増加収入計	10,000,000	0	10,000,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,531,334	▲ 306,330,175	357,861,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
(1) 特定資産取崩収入			
① 改築費用引当資産等取崩収入	371,662,700	187,232,083	184,430,617
(2) 固定資産売却収入			
① 土地売却収入	10,140,000	91,834,780	▲ 81,694,780
② 建物売却収入	3,200,000	14,547,874	▲ 11,347,874
③ 子会社株式売却収入	111,430,000	0	111,430,000
(3) 出資金・貸付金戻り収入			
① 貸付金戻り収入	1,868,453	5,054,189	▲ 3,185,736
投資活動収入計	498,301,153	298,668,926	199,632,227
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
① 退職給付等引当資産取得支出	88,288,802	0	88,288,802
(2) 固定資産取得支出			
① 建物購入支出	149,406,337	23,058,724	126,347,613
② 建物付属設備購入支出	45,680,221	45,796,624	▲ 116,403
③ 什器購入支出	6,762,901	2,305,007	4,457,894
④ ソフトウェア購入支出	3,861,750	17,851,100	▲ 13,989,350
投資活動支出計	294,000,011	89,011,455	204,988,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,301,142	209,657,471	▲ 5,356,329
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	255,832,476	▲ 96,672,704	352,505,180
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,166,778,580	1,263,451,284	▲ 96,672,704
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,422,611,056	1,166,778,580	255,832,476

(注) 資金の範囲には現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券:償却原価法(定額法)によっている。
- ②その他の有価証券
時価のあるもの:期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
時価のないもの:移動平均法による原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品:最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産:定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法
(会計方針の変更)
当法人は、法人税法の改正に伴い、当期より有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う正味財産増減計算書に与える影響は軽微であります。
- ②無形固定資産:定額法
ソフトウェア(自法人利用)については、法人における見込利用可能期間(5年)
に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金:期末時点における債権の貸倒れに備えるため、法人税法に定める法定繰入率により計上
- ②賞与引当金:職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上
- ③退職給付引当金:役職員の退職給付に備えるため期末時点における役職員に対する退職給与の自己都合要支給額を計上

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	66,279,220	0	0	66,279,220
建物	215,057,435	0	0	215,057,435
基金特定資産	1,256,633,930	10,000,000	0	1,266,633,930
小 計	1,537,970,585	10,000,000	0	1,547,970,585
特定資産				
青少年創造性育成基金等積立金資産	1,005,409,600	0	50,000,000	955,409,600
発明奨励事業積立資産	417,000,000	0	0	417,000,000
退職給付引当資産	380,287,878	78,288,802	81,962,235	376,614,445
改築費用引当資産	1,566,000,000		201,000,000	1,365,000,000
支部事業強化引当資産	810,234,632		129,891,669	680,342,963
小 計	4,178,932,110	78,288,802	462,853,904	3,794,367,008
合 計	5,716,902,695	88,288,802	462,853,904	5,342,337,593

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	66,279,220	66,279,220		
建物	215,057,435	215,057,435		
基金特定資産	1,266,633,930	1,266,633,930		
小 計	1,547,970,585	1,547,970,585	0	0
特定資産				
青少年創造性育成基金等積立金資産	955,409,600	955,409,600		
発明奨励事業積立資産	417,000,000		417,000,000	
退職給付引当資産	376,614,445			376,614,445
改築費用引当資産	1,365,000,000		1,365,000,000	
支部事業強化引当資産	680,342,963		680,342,963	
小 計	3,794,367,008	955,409,600	2,462,342,963	376,614,445
合 計	5,342,337,593	2,503,380,185	2,462,342,963	376,614,445

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	443,020,100	0	443,020,100
建物	1,478,967,681	770,723,944	708,243,737
建物付属設備	948,022,626	693,524,608	254,498,018
車輛運搬具	2,221,000	2,132,159	88,841
什器	262,201,051	236,785,849	25,415,202
ソフトウェア	136,656,096	109,511,197	27,144,899
合計	3,271,088,554	1,812,677,757	1,458,410,797

5. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
国債	52,408,876	53,897,023	▲ 1,488,147
合計	52,408,876	53,897,023	▲ 1,488,147

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 平成19年度自転車等機械工業振興事業に関する補助金	日本自転車振興会	0	24,101,967	24,101,967	0	
合計		0	24,101,967	24,101,967	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

補助金等の名称	金額
経常収益への振替額	
受取寄付金	76,620,556
特定資産取崩収収入	50,000,000
合計	126,620,556

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 及 び 預 金	2,062,034,076	
有 価 証 券	52,408,876	
売 掛 金	1,947,395,292	公報等代金
未 収 入 金	404,264,726	複写代立替他
棚 卸 資 産	103,592,733	書籍類
預 け 金	15,901,500	財団法人日本特許情報機構
前 払 費 用	19,466,054	保険料他
仮 払 金	29,091,237	職員通勤手当他
貸 倒 引 当 金	△ 13,796,852	
流動資産合計	4,620,357,642	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
土 地	66,279,220	発明会館ビル
建 物	215,057,435	発明会館ビル
基 金 特 定 預 金	1,266,633,930	中央三井信託銀行他
基本財産合計	1,547,970,585	
(2) 特定資産		
青少年創造性育成募金積立資産	955,409,600	三井住友銀行他
発明奨励事業積立資産	417,000,000	三井住友銀行
退職給付引当資産	376,614,445	三井住友銀行
改築費用引当資産	1,365,000,000	りそな銀行他
支部事業強化引当資産	680,342,963	
特定資産合計	3,794,367,008	
(3) その他固定資産		
土 地	376,740,880	情報開発センタービル他
建 物	493,186,302	情報開発センタービル他
建 物 付 属 設 備	254,498,018	発明会館ビル空調設備他
車 輛 運 搬 具	88,841	業務用ライトバン
什 器	25,415,202	業務用パソコン他
ソ フ ト ウ ェ ア	27,144,899	書籍オンライン販売管理システム他
出 資 金	100,000	独立行政法人科学技術振興機構
電 話 加 入 権	5,164,298	
差 入 敷 金	62,486,781	株式会社クレン他
貸 付 金	4,946,507	厚生福利貸付金
その他固定資産合計	1,249,771,728	
固定資産合計	6,592,109,321	
資 産 合 計	11,212,466,963	
II 負債の部		
1. 流動負債		
買 掛 金	383,083,062	公報印刷代金他
未 払 金	439,579,961	社会保険料他
前 受 金	2,016,344,384	公報前受金
預 り 金	287,460,097	所得税他
短 期 借 入 金	1,101,000,000	三井住友銀行・りそな銀行他
賞 与 引 当 金	26,248,170	
流動負債合計	4,253,715,674	
2. 固定負債		
貸 貸 敷 金	36,939,900	株式会社発明会館他
退 職 給 付 引 当 金	380,173,503	
固定負債合計	417,113,403	
負 債 合 計	4,670,829,077	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
	2,503,380,185	
2. 一般正味財産		
	4,038,257,701	

収 支 計 算 書
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 御 下 賜 金	50,000	50,000	0	
(2) 基 金 運 用 収 入	4,440,000	5,576,640	▲ 1,136,640	
(3) 特 定 資 産 運 用 収 入	9,476,000	9,485,022	▲ 9,022	
(4) 会 費 収 入	301,359,000	290,075,445	11,283,555	
(5) 事 業 収 入	3,091,458,000	2,700,191,158	391,266,842	
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 収 入	(10,000,000)	(0)	(10,000,000)	
② 特 許 制 度 普 及 事 業 収 入	(278,573,000)	(136,985,979)	(141,587,021)	
③ 図 書 刊 行 等 事 業 収 入	(766,555,000)	(506,049,363)	(260,505,637)	
④ 地 方 事 業 収 入	(1,248,115,000)	(1,287,932,905)	▲ 39,817,905)	
⑤ 公 報 普 及 事 業 収 入	(605,605,000)	(565,475,115)	(40,129,885)	
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 収 入	(182,610,000)	(203,747,796)	▲ 21,137,796)	
(6) 補 助 金 等 収 入	3,576,603,000	3,167,280,231	409,322,769	
① 日 本 自 転 車 振 興 会 補 助 金 収 入	(29,806,000)	(24,101,967)	(5,704,033)	
② 特 許 庁 受 託 事 業 収 入	(1,400,383,000)	(1,146,730,867)	(253,652,133)	
③ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 収 入	(1,795,961,000)	(1,674,487,510)	(121,473,490)	
④ 新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業収入	(47,620,000)	(42,594,000)	(5,026,000)	
⑤ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 収 入	(8,560,000)	(7,332,442)	(1,227,558)	
⑥ 特 許 庁 請 負 事 業 収 入	(170,010,000)	(107,402,042)	(62,607,958)	
⑦ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 収 入	(42,358,000)	(76,494,565)	▲ 34,136,565)	
⑧ 地 域 知 財 本 部 事 業 収 入	(81,905,000)	(88,136,838)	▲ 6,231,838)	
(7) 寄 付 金 収 入	120,000,000	86,620,556	33,379,444	
① 基 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(10,000,000)	(50,000,000)	
② 資 金 寄 付 収 入	(60,000,000)	(76,620,556)	▲ 16,620,556)	
(8) 発 明 会 館 等 賃 貸 収 入	176,395,000	174,789,000	1,606,000	
(9) 雑 収 入	315,991,000	361,264,983	▲ 45,273,983	
事業活動収入計	7,595,772,000	6,795,333,035	800,438,965	
2. 事業活動支出				
(1) 事 業 費 支 出	3,625,711,000	3,278,125,492	347,585,508	
① 発 明 奨 励 振 興 事 業 支 出	(264,284,000)	(211,081,240)	(53,202,760)	
② 特 許 制 度 普 及 事 業 支 出	(271,133,000)	(234,736,725)	(36,396,275)	
③ 図 書 刊 行 等 事 業 支 出	(639,067,000)	(477,517,785)	(161,549,215)	
④ 地 方 ・ 振 興 事 業 支 出	(1,770,091,000)	(1,690,651,999)	(79,439,001)	
⑤ 公 報 普 及 事 業 支 出	(409,479,000)	(381,559,327)	(27,919,673)	
⑥ 情 報 サ ー ビ ス 事 業 支 出	(271,657,000)	(282,578,416)	▲ 10,921,416)	
(2) 補 助 金 等 支 出	3,309,280,000	3,109,509,393	199,770,607	
① 特 許 庁 受 託 事 業 支 出	(1,310,566,000)	(1,126,424,895)	(184,141,105)	
② 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 受 託 事 業 支 出	(1,648,136,000)	(1,607,797,169)	(40,338,831)	
③ 新エネルギー・産業技術総合開発機構受託事業支出	(45,708,000)	(42,069,359)	(3,638,641)	
④ 文 部 科 学 省 請 負 事 業 支 出	(14,087,000)	(10,956,994)	(3,130,006)	
⑤ 特 許 庁 請 負 事 業 支 出	(161,581,000)	(132,834,202)	(28,746,798)	
⑥ 工 業 所 有 権 情 報 ・ 研 修 館 請 負 事 業 支 出	(38,507,000)	(84,100,076)	▲ 45,593,076)	
⑦ 地 域 知 財 本 部 事 業 支 出	(90,695,000)	(105,326,698)	▲ 14,631,698)	
(3) 発 明 会 館 等 運 営 支 出	25,077,000	37,936,821	▲ 12,859,821	
(4) 管 理 費 支 出	634,311,000	614,941,677	19,369,323	
① 人 件 費	(268,600,000)	(275,476,992)	▲ 6,876,992)	
② 事 務 費	(365,711,000)	(339,464,685)	(26,246,315)	
事業活動支出計	7,594,379,000	7,040,513,383	553,865,617	
事業活動収支差額	1,393,000	▲ 245,180,348	246,573,348	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特 定 資 産 取 崩 収 入	110,000,000	371,662,700	▲ 261,662,700	
(2) 貸 付 金 戻 り 収 入	1,320,000	1,148,453	171,547	
(3) 貸 貸 敷 金 預 り 収 入	0	54,121,363	▲ 54,121,363	
(4) 固 定 資 産 売 却 収 入	22,780,000	13,340,000	9,440,000	
(5) 子 会 社 株 式 売 却 収 入	0	111,430,000	▲ 111,430,000	
投資活動収入計	134,100,000	551,702,516	▲ 417,602,516	
2. 投資活動支出				
(1) 特 定 資 産 支 出	60,000,000	88,288,802	▲ 28,288,802	
(2) 貸 付 金 支 出	2,000,000	0	2,000,000	
(3) 貸 貸 敷 金 支 出	0	55,916,980	▲ 55,916,980	
(4) 固 定 資 産 取 得 支 出	60,000,000	206,761,209	▲ 146,761,209	
投資活動支出計	122,000,000	350,966,991	▲ 228,966,991	
投資活動収支差額	12,100,000	200,735,525	▲ 188,635,525	
当期収支差額	13,493,000	▲ 44,444,823	57,937,823	
前期繰越収支差額	347,539,000	347,539,080	▲ 80	
次期繰越収支差額	361,032,000	303,094,257	57,937,743	

(注)予算額は、一部、当年度決算額の科目に対応させて組み替えて表示している。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金及び預金、有価証券、売掛金、未収入金、預け金、前払費用、仮払金、買掛金、未払金、前受金、預り金、短期借入金を含めている。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 及 び 預 金	1,683,755,171	2,062,034,076
有 価 証 券	0	52,408,876
売 掛 金	2,049,743,262	1,947,395,292
未 収 入 金	403,860,708	404,264,726
預 け 金	18,468,400	15,901,500
前 払 費 用	17,804,690	19,466,054
仮 払 金	28,701,671	29,091,237
合 計(1)	4,202,333,902	4,530,561,761
買 掛 金	282,413,155	383,083,062
未 払 金	423,463,854	439,579,961
前 受 金	1,725,061,730	2,016,344,384
預 り 金	320,856,083	287,460,097
短 期 借 入 金	1,103,000,000	1,101,000,000
合 計(2)	3,854,794,822	4,227,467,504
次期繰越収支差額(1)-(2)	347,539,080	303,094,257

以上の通り相違ありません。

平成20年5月14日

社団法人 発 明 協 会
会 長 豊 田 章 一 郎

以上を監査した結果、その正確かつ適正なることを認めます。

平成20年5月14日

監 事 梶 原 徳 二

監 事 木 下 實 三

監 事 新 宮 威 一

監 事 松 田 和 久